

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 巨理町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
6,138	354	6,492

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,587	9,240	347	339	9,645	-	基金から588百万円繰入
奨学資金貸付 特別会計	25	16	9	9	-	-	
土地取得 特別会計	5	5	0	0	-	5	
普通会計	9,613	9,257	356	348	9,645	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	854	811	-	43	2,721	26	105.7	-	0	法適用企業
公共下水道事業 特別会計	(歳入) 1,809	(歳出) 1,804	5	(実質収支) 5	11,976	698	-	-	-	
巨理町国民保養センタ- 「鳥の海荘」特別会計	(歳入) 377	(歳出) 375	2	(実質収支) 2	218	10	-	-	-	
巨理町国民健康 保険特別会計	3,225	3,191	34	22	-	189	-	-	-	基金から164百万円繰入
巨理町老人保健 特別会計	2,753	2,750	3	3	-	190	-	-	-	
巨理町介護保険 特別会計	1,611	1,572	39	39	-	221	-	-	-	基金から13百万円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
巨理地区行政 事務組合	685	676	9	9	22	65.8	-	-	-	
巨理名取共立衛生 処 理 組 合	2,418	2,391	27	27	2,116	22.5	-	-	-	
宮城県市町村 自治振興センタ-	136	131	5	5	0	2.2	-	-	-	
宮城県市町村職員 退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	1.3	-	-	-	
宮城県市町村非常勤 消防団員補償償還組合	775	772	3	3	0	2.7	-	-	-	
宮城県後期高齢者 医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	0	0.0	-	-	-	繰入は、任意団体である広域連合設立準備委員会からの出資金収入18千円のみ

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.58	実質収支比率	5.7
実質公債費比率	14.6	経常収支比率	89.5

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。